

## 地域子育て支援拠点研修<東京開催>

- 開催日：2025年1月26日（日）10：00～16：00
- 会場：東京ウィメンズプラザホール（東京都渋谷区神宮前5-53-67）
- 主催：NPO法人子育てひろば全国連絡協議会
- 後援：東京都・（社福）全国社会福祉協議会
- 協力：NPO法人せたがや子育てネット
- 参加人数：165名

### ■プログラム1 行政説明「地域の子育て支援に関する施策の現状」

【説明】山本大作さん こども家庭庁成育局成育環境課 課長補佐

【コーディネーター】奥山千鶴子 NPO法人子育てひろば全国連絡協議会 理事長

#### 1. 地域子育て支援拠点事業の概要

3歳未満児の6割から7割が家庭で子育てをしており、地域のつながりが希薄化し、孤立化が進んでいる。自分の生まれ育った地域以外での子育てが増加している。男性の子育てのかかわりが少ない。地域によっては児童数が減少し子ども同士が出会えない課題もでてきている。子育てが孤立すると、地域で必要な支援ともつながらず、どこに相談していいかわからない、など子育ての不安を抱えるようなケースが多々ある。これらを踏まえて、子育て中の親子が気軽に集って相互に交流し、子育ての不安や悩みを相談できるような場を提供する趣旨から、地域子育て支援拠点事業が創設された。令和5年度は全国8,016か所で実施しており、さらに増やしていければと考えている。



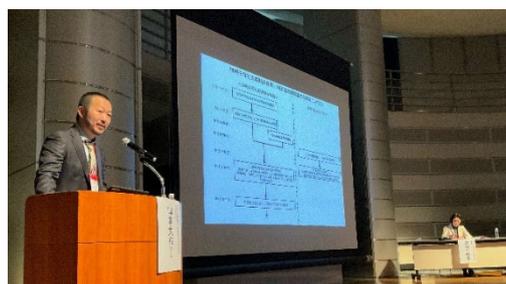
運営主体別では、社会福祉法人が約38%と最も高く、直営が約32%、NPO法人が約10%となっており、民間力を活用してより地域に密着していくのが望ましい。開催日数別の状況は全体では「5日」が59%を占めており、約8割が「5日以上」の開設である。今後も土日を含め、子育て親子がいつでも集えるよう開設してくれる拠点を積極的に支援したい。

4つの基本事業を実施していく中で、地域の子育て親子が直面している課題に対し、地域とのつながりが深化・発展していくような好循環へと展開していくことを期待している。多機能化支援の取り組み効果については、支援拠点が中心となって動くことで、いろいろな施策につなげるのは非常に重要である。身近な場所で相談を受けながら複合的な支援を受けられる意義は非常に大きいと考えている。

4つの基本事業を実施していく中で、地域の子育て親子が直面している課題に対し、地域とのつながりが深化・発展していくような好循環へと展開していくことを期待している。多機能化支援の取り組み効果については、支援拠点が中心となって動くことで、いろいろな施策につなげるのは非常に重要である。身近な場所で相談を受けながら複合的な支援を受けられる意義は非常に大きいと考えている。

#### 2. 利用者支援事業の概要

基本型：利用者支援と地域連携の二本柱で構成されている。身近な場での地域との連携、当事者目線にたった寄り添い型の支援を実施しており、令和6年度以降は地域子育て相談機関として、子育て家庭と継続的につながりを持ちながら、こども家庭センターと連携していくことが期待される。



こども家庭センター型：令和6年度から子ども家庭総合支援拠点と子育て世代包括支援センターの一体的な運営ということで、整理、統合され「こども家庭センター」が創設された。妊産婦の健康保持、虐待予防、こどもが健やかに育つための支援を専門職が対応している。

運営主体別では全体としては直営が多いが、3割はNPOなど民間で実施しており、基本型は地域子育て支援拠点で実施されることが多い。

### 3. 「地域子育て支援拠点事業」及び「利用者支援事業」における各種補助制度の概要

放課後児童クラブICT化推進事業は国も積極的に取り組んでいる。地域子育て支援拠点事業も対象である。

### 4. その他子育て支援関連事業

子育て援助活動支援事業（ファミリー・サポート・センター事業）は会員同士の相互援助で児童の預かりをマッチングする事業で、実施主体は市町村である。

一時預かり事業は13事業の1つで、保育園や幼稚園が多い。

出産・子育て応援交付金はこども家庭庁の目玉事業の一つである。地方自治体の工夫で出産前からの伴走型の支援の充実を目的に創設された。産前・産後で10万円の経済的支援があり、身近な伴走型相談支援と経済支援のパッケージとして一体的に支援することが望ましい。アプリなどオンラインを利用した相談やプッシュ型情報提供を通じて、伴走型寄り添い支援を必要なところにしっかりつなげることが重要である。

### 5. 重層的支援体制整備事業について

地域住民が抱える課題が複雑化しており、ダブルケアやヤングケアラーの問題など属性を問わない包括的な支援体制を構築できるよう重層的支援体制整備事業が創設された。利用者支援事業は包括的相談支援事業に、地域子育て支援拠点事業は地域づくり事業に位置づけられている。市町村が既存の相談支援等の取組を生かしながら、多様な相談内容に応じてつなげていくのが主な目的であり、分野横断的に取り組めるところに期待している。

### 6. 児童福祉法の改正

子育て世帯に対する包括的な支援のための体制及び事業の拡充を図る。こども家庭センターにおいてサポートプランをつくる。児童養護施設及び児童相談所の児童への処遇や、支援の質の向上をはかる。里親支援センターなどの拡充、民間との共同による再統合の事業を実施するなど拡充していく。

### 7. 子ども・子育て支援法などの一部を改正する法律

こども未来戦略<加速化プラン>に基づき令和6年に法改正された。改正のポイントとして、児童手当の抜本的改革、子ども・子育て支援金制度や妊婦のための支援給付の創設、こども誰でも通園制度などライフステージにあわせ子育てにかかる経済的支援の強化を行うものである。また、ヤングケアラーに対する支援の強化も行うものである。



## 8. 令和7年度予算案

放課後児童クラブの健全な育成事業の拡充、妊娠時から一貫した伴走型相談支援、経済的支援の着実な実施。地域のこども・子育て支援の推進。特に地域子育て支援拠点事業の賃借料加算の創設やファミリー・サポート・センター事業の性被害防止対策加算の創設、こどもの居場所づくりの推進などが盛り込まれた。

利用者支援事業に妊婦等包括相談支援事業型が創設され、職員配置については保健師や助産師の専門職の配置を想定しており、基本型やこども家庭センター型での実施も可能である。

### ■プログラム2 基調講演

#### 講義「地域を基盤とした子ども・子育て家庭への支援」

関西学院大学 教育学部 橋本真紀さん



#### 地域を基盤とした重層的支援体制の必要性

こども基本法の理念にのっとり整理した5つのビジョンを示した「はじめの100か月育ちビジョン」に保護者・養育者のウェルビーイングと子どもの育ちを支える環境や社会の厚みについての観点が盛り込まれたことにより、30年前から子どもの権利条約で提言されていた親のウェルビーイングが子どもの育つ環境に影響するという原理を改めて日本全体で意識する必要性が確認された。

さらに近年では子育てと介護を同時に抱える家庭など、複数の分野に関わる悩みを抱える家庭が認知されるようになり、これまでの福祉政策の枠組みではとらえきれない多様化したニーズに応じる支援事業には重層型、横断的な仕組みが必要とされ、重層的支援体制が地域に求められるようになった。現在子育て世帯は日本全体の20%まで落ち込み、子どもがいない世帯は全体の80%に上る。そのマイノリティである子育て世帯を取り巻く環境のサポート体制が必要となり、子どもと直接関わらない人も子どもの存在に意識を向ける肯定的傍観者の存在が重要になってくる。この肯定的傍観者を増やすことが社会に厚みを増すことにつながると考える。

#### 利用者支援事業や地域子育て支援拠点事業の「環境や社会の厚みを増す」役割

子育て家庭の孤立化が進む中、地域や専門機関などの専門的支援とのつながりを作り、包括的支援体制を構築するために利用者支援事業基本型や地域子育て支援拠点事業が重要な役割を担う。地域連携とは専門機関とのつながりだけではなく、地域住民や子育て世帯も含まれ、問題が生じる前に気に掛け合う関係作りのことである。その地域住民と専門機関の橋渡しとなるのが利用者支援事業基本型や地域子育て支援拠点事業である。また身近なところからニーズを拾い上げ、体系化する事によって、新しい社会資源を作っていくことも利用者支援事業基本型や地域子育て支援拠点事業の強みでもある。事前に多くのつながりを持ち、セーフティーネットを作っておくことによって親子を迎え入れる体制作りや、多様化した家庭への支援をカスタマイズするという重要な役割も担っている。家庭が地域の中で子どもを育てるためのサポート体制を作っていく、そのプロセスを支えるのが利用者支援事業基本型や地域子育て支援拠点事業の役割であり、地域を基盤とした包括的支援体制の担い手となって地域共生社会の実現を目指していただきたい。



### ■プログラム3 パネルディスカッション&グループワーク

地域と共にこども・子育て家庭を支えるために

- 【パネリスト】吉野智子さん 社会福祉法人二葉保育園 二葉乳児院 地域子育て支援センター二葉 センター長  
上田ジュンコさん NPO 法人いずみの会 すくすく泉 施設長  
【コメンテーター】橋本真紀さん 関西学院大学教育学部教育学科 教授  
【コーディネーター】松田妙子さん NPO 法人せたがや子育てネット 代表理事

#### 1. 話題提供

- パネリスト：吉野智子さん 社会福祉法人二葉保育園 二葉乳児院  
地域子育て支援センター二葉 センター長



「みんなで一緒に子育て」

新宿区は環境も様々でビジネス街、歓楽街、住宅街があり、外国人も多く、子育て家庭も多い街。

二葉は20年前に創設した乳児院、里親支援機関、地域支援で、親子分離予防、子育て家庭の孤立防止、子育てにやさしい地域づくりを目指し、新宿区から5事業の委託を受けている。

課題：産前産後の家庭と地域のつながりが乏しい

事例1) 令和6年にプレママプレパパプログラムを計画的に実施した。産婦人科とコラボして出張相談会をし、妊娠期からの切れ目ない支援、社会資源の紹介と利用のサポート、ひろば紹介、育児相談をし、利用につながった。

事例2) 外国籍プレママ集まれ！保健センター保健師から直接紹介。育児グッズの紹介、ミニバザー、育児体験、先輩ママさんとの交流を実施。それぞれが様々な言語を使いながらコミュニケーションをとった。ポイントは他の支援者と連携し、それぞれの強みを生かして必要な利用者に紹介できた点である。

●コーディネーター：乳児院でのひろばは地域の人の出入りなどハードルはなかったか？

●吉野さん：創設当時はあった。乳児院スタッフとひろばスタッフの壁はどんどんなくなって相乗効果ができた。常に地域支援、地域のお母さんたちのリアルな情報を伝えていた結果拒否反応はなくなっていった。乳児院の子どももいずれは地域に出ていく。ここで分断するには違和感がある。だからこそこの時期から乳児院と地域のつながりを作るのが大事。



- パネリスト：上田ジュンコさん NPO 法人いずみの会 すくすく泉 施設長

開所から10年。公園に隣接する平屋で、小規模保育園、一時預かり、ひろば、出張ひろばも月2回実施している。

「利用者をお客様にしない」で、利用者は支えられるだけでなく、支える側にもなれると伝えている。利用者同士のちょっとした手助けや、自分の得意分野を生かせる場面を作っている。

地域の人が関わりやすい場づくりで、公園にいるおじいさん、お兄さんにも声をかけて、施設のやっていることを知ってもらう。



地域の専門家などに協力をしてもらい、ひろばのニーズにあったプログラムを開催する。育児中に夫婦でお互い肩もみをする講座、保育園調理担当者による離乳食講座、地域の高齢者から昔遊びを教わる日、小中高校生ボランティアなどなど。

施設の外に出て、出張ひろばやコミュニティセンターのおまつりお手伝い、おまつりでふれあいのブース担当をする。子育て応援マーク「I'm on your side」の作成。

クリスマスのおし物を公園に遊びに来ている人を巻き込んで楽しむ。施設の中で完結せず、さまざまな手段で周囲とつながっていくことで、地域の機能として大きく広がっていく。利用者だけでなく地域の方々にたくさん関わって知ってもらうことで、子育てしやすい地域の循環を目指している。

●コーディネーター：当事者だけの支えあいだけではなく、それがゆくゆく地域の人としてかかわってくれる場面があるのでは？

●上田さん：隣に小学校があって、小学生になったひろばOBが公園で乳幼児に関わって遊んでくれる。大きくなったイメージを子育て世代にも伝えられる。



## ■パネリスト：松田妙子さん NPO 法人せたがや子育てネット 代表理事

地域支援は「センス」なのか？と問いたい。もちろんそれも重要だが、具体的な動きや手つなぎが大事。①壁を壊す。施設の入り口の「壁」を本当に壊して中が見えるドアにし、入りやすくした。靴を脱ぐところは少し奥にして土間を広くし、靴のまま、ベビーカーのまま入れる。汽水域。肯定的傍観者をつくるための環境づくり。地域の人も医療的ケア児もバギーのまま入ってきてほしいと思って土間にこだわった。②壊せないのならはみだす。三輪車は外に出して遊べるようにして、地域の人々の目にその姿が入るようにする。三輪車は寄付で集め、地域の人たちの関わりを足跡を残す。③流れるプール。ひろばでよくいく公園の隣の保育園の園長から「砂場おこし」を教えてもらい、町会の人にシャベルを借り行った。周りを巻き込み「砂場おこし」続けたら、そのうち保育園が砂場道具を貸してくれるようになり、日差し除けのタープを張ってくれるようになった。誰かが意図的にやっていたことが、地域で勝手に行われるようになる。種まきをして、価値を伝えていく。子どもが外で遊んでいるのを見ながら話していると地域の人たちが立ち話に加わる。中にいるだけでは実現しない。外側をかき混ぜていたら中が充実していく。



## 2. コメンテーター総括（橋本先生）

対人援助者の支援は、共通して専門的価値、原則、知識、技術より成り立っている。中核的価値は、本人主体である。知識、技術はテキストだけでなく、経験、実践から学ぶことも必要である。そのためには、具体的な事例に共通する事象や援助の意図を捉えるなど抽象と具体を行き来する思考力をつけること。覚える力はAIが進化すると不要になってくる。自分で開発していく力や問題解決能力が求められるようになる。ことが大事。先ほどの一つ目の話題提供では、産婦人科と連携しているという実践を紹介いただいた。これはまさに地域資源の開発にあたる。そこにいる人を巻き込むことが地域資源の開発にもなる。いま一つの実践では、子育てを応援するよという気持ちを具体的に表すバッジを作成して配布していた。



バッチをつくるということに着目するのではなく、子育てを応援するという気持ちを「可視化する」ことで多様な人が理解しやすくなったり参加しやすくなる。その支援にひそむ意味（抽象）を捉えて、それぞれの地域性に応じた支援の方法（具体）を見出していく。



### 3. グループワークと共有

#### <ワーク1>地域資源という視点での情報共有

- ◆外に出ていくこと、それぞれの立場で広報していくことの大切さを話した。赤ちゃん登校日として、毎月1回市内小中学校のコミュニティルームであそび場を展開している。
- ◆常識と思っていたことが違うこともある。子育て応援マークで、声をかけてほしい人と、声をかけてほしくない人といふけど、困ったことはなかったのか？
- 上田さん：積極的に「手伝いますよ」というマークではない。もっと消極的だけれど、「私は応援していますよ」という意思表示のマーク。
- ◆プレパパ、プレママとのつながりが難しい。ひろばで妊婦体験と沐浴をやっていたので、助産師さんとのつながりができるようになった。医療系の専門学校や大学とはつながりやすい。
- 松田さん：妊婦ジャケットをパパに体験してもらいたいと思っている妊婦さんが多い。知りたいことを入口にするといいかもしれない。

#### <ワーク2>地域の人とのつながり、肯定的傍観者を増やすために何ができるか？

- ◆プレパパ、プレママへの告知として、産婦人科もはいたマタニティフェスを毎年しているところがあった。
- ◆高齢化が進み、子育て世帯が減っている。高齢の方に肯定的傍観者になってほしい。こども食堂をしている人がいて、一緒に食べるのは地域の人のつながりができる。季節の飾りをつくってもらうボランティアを募る。
- 松田さん：孤立化を防ぐ、介護予防、フレイル予防の部署に多世代交流の話を持っていくのもいいですね。
- ◆相談事業をどうやっていくかの話が出た。利用者支援事業をすでに拠点でしているが、今後スタッフのスキルで何を学ぶべきか話題になった。肯定的傍観者を増やすのは、外に出る必要がある。活動を通して地域資源とつながるには、関わりたい人がいるところにスタッフが出向いていきたいという意見がでた。行政の縦割りが活動をせばめている。
- 松田さん：行政の立場の方と、それぞれの得意をあわせもつといいですね。
- ◆学生は地域子育て支援拠点を知らない。学齢期に赤ちゃんと過ごすのはこういう感じ、と感じられるような仕組みができたらいいな、と思っている。
- ◆いろいろな相談と様々な場があって、フィナンシャルプランナーなど、違う目線の人とつながるのもいいかも。金融庁からクーポンで8割負担してくれる制度もある。
- 松田さん：高校生に金融教育が入ってきたので、地域で学ぶ場もいいかもしれませんね。（高校の授業に金融教育が入ってきたので、拠点を地域の人達の学ぶ場にしてもいいかもしれませんね。）
- ◆相談業務のなかでは障がい、虐待などの相談もある。まずは通ってもらうための努力も必要だ。
- 松田さん：毎日つれていく保育園と違うため、行きたくなる場を作っていく。地域の中で立ち話するのも、肯定的傍観者を増やすことになるかもしれません。

#### 4. まとめ

●橋本先生：皆さんの話し合いも楽しそうに感じた。5年前だったら、こんなに事例が出なかった。事例がほかの方の参考になる、内容をシェアできる段階にきたと思う。行政の縦割りを変えていくのは難しい。行政も変わってほしいと思うが、ずっと地域にいる私たちが行政をつないでいくこともありうる。行政の担当者は、地域のことがわからなかったり、担当課の仕事がわからなかったり心細く思っている人も多いと思う。私たちがそういう方をつないでいく心意気でいくのがいい。また、繰り返しになるが、実践するときや他者の実践を聴くときは、ストーリーを追うことに終始するのではなく、抽象と具体の間で思考を行き来させること、そしてやっていることを言語化することが必要であり、それがスキルの向上につながる。自分たちがやっていることを説明できるようになることが自信にもなっていく。伝えることで「肯定的傍観者」を増やすことになる。

地域子育て相談機関が新設されている。拠点事業での相談事業、個別支援がどう整備されていくのか、まだ関係者全員で迷っている状況にある。皆でどこかで整理して理解していく機会をもってもらいたい。Bonding(きずな 同質性が高い)も大事だが、Bridging(橋渡し 異質なものも入ってくる)も必要である。子どもの育ちは同質なもののばかりでなく、多様な文化、価値観の中で自身を高めていく。だからこそ、子育て世帯と子どものいない世帯の方々とのかかわりを生み出すことが利用者支援事業基本型の重要な役割といえる。

●松田さん：研修で力をいただいて、また現場に持ち帰っていただくという、その繰り返しだ。行政とともに言語化していく、その話し合いが必要だ。地域づくりにしっかりコミットしていくのは大事だと改めて感じた。

■終了挨拶 奥山千鶴子 NPO 法人子育て広場 全国連絡協議会 理事長

